

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。

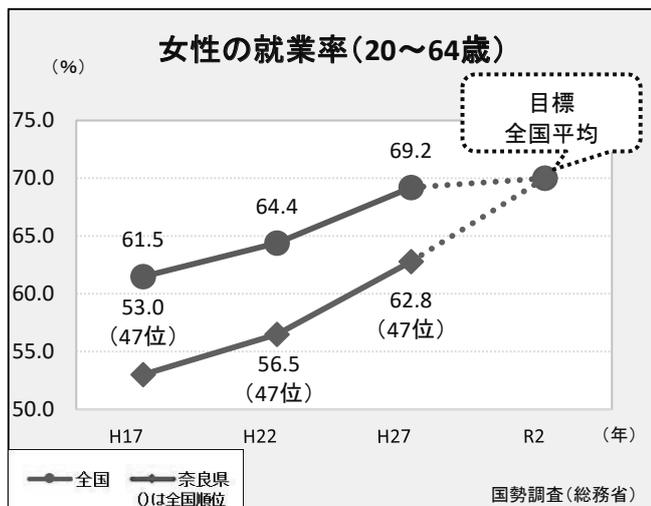
結婚・子育ての支援、児童虐待防止、女性の活躍の促進

目指す姿

令和2(2020)年度中に、女性の就業率(20～64歳)の全国平均を目指します。

主担当部局(長)名
こども・女性局長 橋本 安弘

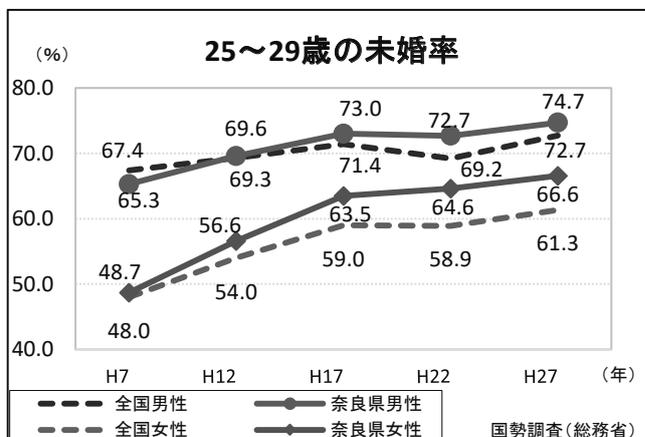
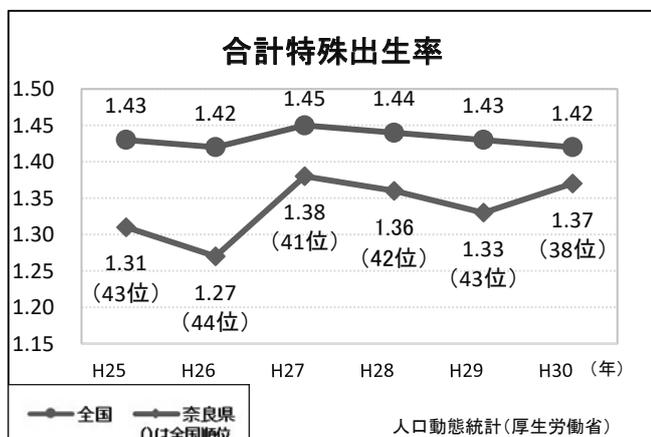
1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



女性の就業率(20～64歳)(%)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	53.0	↑	62.8	H27 全国平均 (69.2) を下回っています	R2の 全国平均
	H17 (2005)	9.8 ポイント	H27 (2015)		

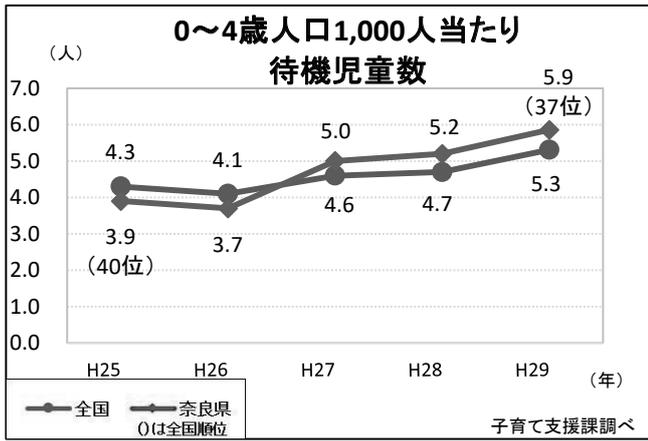
女性の就業率(20歳～64歳)は依然として全国最下位ですが、平成22年から平成27年の5年間の伸びは6.3ポイントと全国1位で、全国との差が縮まっています。また、目標達成に向けて平成30年度は「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業と連携したイベントの開催や女性の起業支援等に取り組みました。

2. 現状分析

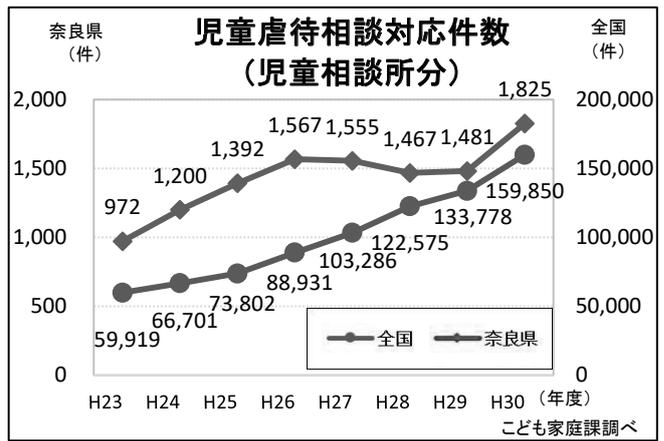


平成30年の合計特殊出生率は1.37で全国平均の1.42を下回り、全国38位の状況です。(→戦略1)

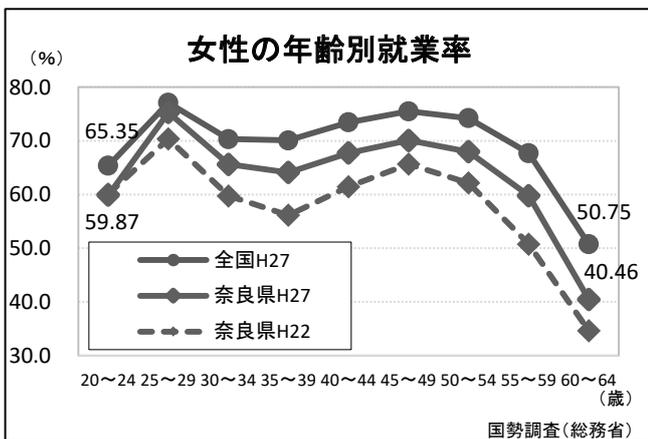
平成27年の25～29歳の未婚率は、男性74.7%(全国6位)、女性66.6%(全国3位)で、特に女性の未婚率が全国平均よりも高くなっています。(→戦略1)



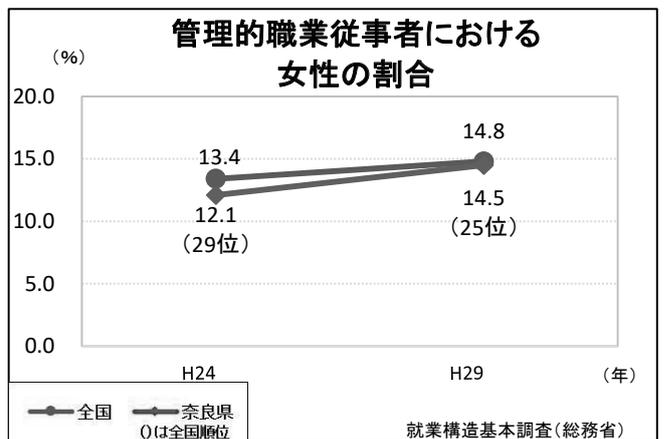
0～4歳人口1,000人当たり待機児童数は、平成26年までは減少傾向にありますが、その後増加し、平成27年からは、全国平均よりも多くなっています。(→戦略2)



奈良県の児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、全国、奈良県ともに平成30年度は過去最高件数となりました。(→戦略2)



奈良県の平成27年の女性の年代別就業率は、平成22年と比較して上昇したものの、全国と比較して特に30歳以降の就業率が依然として低い状況です。(→戦略1,3)



平成29年の管理的職業従事者における女性の割合は、平成24年に比べ上昇し、全国順位も上がりました。(→戦略3)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

待機児童の解消にむけて、平成30年度は、市町村による保育所整備や企業による企業主導型保育事業への支援等で保育の受け皿の拡大を行ってまいりましたが、令和元年度は保育士確保対策を強化するため、保育士のキャリアアップのための研修を充実したり、一定期間の県内施設勤務により返還免除となる保育士修学資金や就職準備金の貸付制度を創設しました。

平成29年12月に設立した「なら女性活躍推進倶楽部」について、平成30年度は会員企業の増加に努めるとともに、会員企業向けセミナーや交流会等を実施し、県内企業における女性活躍の機運醸成を図りました。令和元年度はさらに働きたい女性と人手不足に悩む企業を結びつけるため、企業と県内女性が出会う場を提供するとともに、企業の魅力を広く発信する取組を強化していきます。

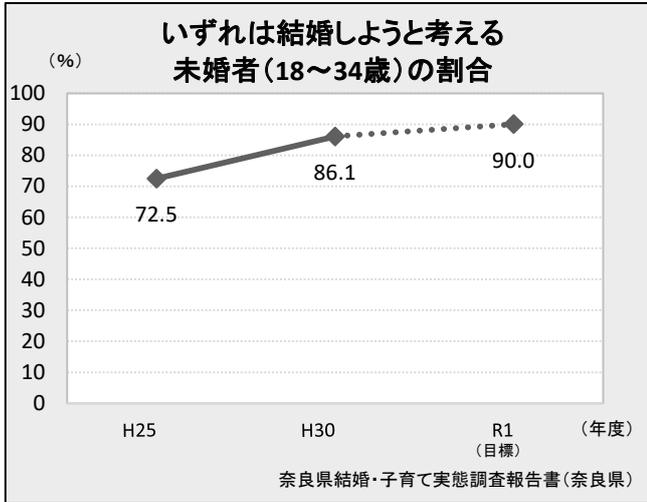
児童虐待相談に対応できるよう、平成30年度に警察と「情報共有及び連携に関する協定」を締結しました。令和元年度から、警察からの虐待ケースの照会に24時間対応できる体制を整備する等、警察との連携体制をさらに強化します。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 結婚・子育てを支援する活動を推進し、結婚の希望の実現を図り、次代の親を育成します。

主担当課(長)名
女性活躍推進課長 戸毛 由樹子

戦略目標



指標 ①	いずれは結婚しようとする未婚者(18~34歳)の割合(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	72.5	↑	86.1	77.7%	90.0
	H25 (2013)	14 ポイント	H30 (2018)	$\frac{5}{6}$ 年目	R1 (2019)

結婚を希望している独身男女に出会いの機会を提供するため、平成30年度は、「なら結婚応援団」による結婚応援イベントを162回実施し、延べ3,050人が参加しました。その結果、いずれは結婚しようとする未婚者(18~34歳)の割合は増加傾向にあり、目標に向かって進捗しています。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 「子育ては楽しい」と思う子どものいない独身者の割合(%)	企業・団体に若者の結婚・子育て支援への参画を働きかけた結果、実績値は、基準値から0.8ポイント増加しました。	16.9	↑	17.7	25.8%	20.0
		H25 (2013)	0.8 ポイント	H30 (2018)	$\frac{5}{6}$ 年目	R1 (2019)
③ 子育てに心理的・精神的な不安・負担を強く感じている母親の割合※(%)	切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策の充実に取り組んだ結果、実績値は、基準値から0.4ポイント改善しました。	13.3	↑	12.9	12.1%	10.0
		H25 (2013)	0.4 ポイント	H30 (2018)	$\frac{5}{6}$ 年目	R1 (2019)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

地域における結婚応援活動の推進(①)		
なら結婚応援団登録団員数(団体)		
38	↑	60
H25 (2013)	57.9 %	H30 (2018)

地域における子育て支援活動の推進(②、③)		
なら子育て応援団登録店舗数(店舗)		
1,688	↑	1,738
H25 (2013)	3.0 %	H30 (2018)

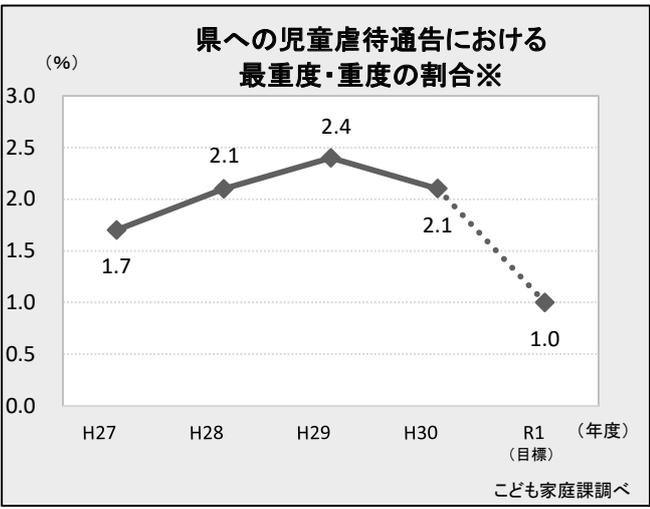
目標達成に向けた成果

子育て中の親の不安感・負担感の軽減と子育て支援者や将来の子育て支援者の養成のため、地域の子育て支援大学ネットワーク会議を構成する7大学による公開講座として、「なら子育て大学」「出張子育て大学」を開催しました。(③)

戦略2 子育てを支援し、子どもの健やかな育ちを実現させます。

主担当課(長)名
 子育て支援課長 村田 理
 こども家庭課長 夏原 二郎

戦略目標



※は数値の低い方が良くなる指標です。

指標①	県への児童虐待通告における最重度・重度の割合※ (%)				
	基準値		実績値	進捗率	目標値
	1.7	↘	2.1	▲57.1%	1.0
	H27 (2015)	0.4 ポイント	H30 (2018)	$\frac{3}{4}$ 年目	R1 (2019)
進捗状況	県への児童虐待通告における最重度・重度の割合は2%前後の状況にありますが、市町村における相談体制の充実等により、平成30年度の割合は、前年度より0.3ポイント減少しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率	目標値
② 保育所入所待機児童がいる市町村数※(市町村)	保育人材の育成・確保と地域の実情に応じた保育施設の拡充に取り組んでいますが、実績値は7市町村で、基準値からは増減がありませんでした。	7	→	7	0.0%	0
		H28 (2016)	増減なし	H30 (2018)	$\frac{2}{3}$ 年目	R1 (2019)
③ ひとり親家庭の子どもの大学等への進学率(%)	目標達成に向けて、平成30年度は母子、父子及び寡婦福祉資金の貸付等に取り組みました。	58.2	(注)			65.0
		H26 (2014)				R1 (2019)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

(注)5年毎に調査を行うため、現在の実績値はありません。

主な取組指標等

児童虐待対策の推進(①)		
養育支援訪問事業を実施する市町村数(市町村)		
27	↗	32
H24 (2012)	18.5 %	H29 (2017)

保育人材確保と資質の向上(②)		
奈良県保育士人材バンクによる就職マッチング件数(件)		
75	↘	60
H26 (2014)	20.0 %	H30 (2018)

幼児期の学校教育・保育における量的拡充(②)		
放課後児童クラブ数(カ所)		
254	↗	260
H25 (2013)	2.4 %	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせ、11月1日に「オレンジリボンキャンペーン」として県内の自治体、関係団体等が一斉に多数の県民が利用する駅、商業施設等において啓発を実施しました。月間中には39市町村全てで啓発活動が行われ、児童虐待防止への県民の理解を高めました。(①)

保育所等の定員については、保育士等の不足により受け入れることができないため、待機児童の解消にはまだ至っていませんが、これまでの施設整備等により、保育所等の定員は、平成25年度以降の5年間で約2,300人増加して、保育施設の整備は進んでいます。(②)

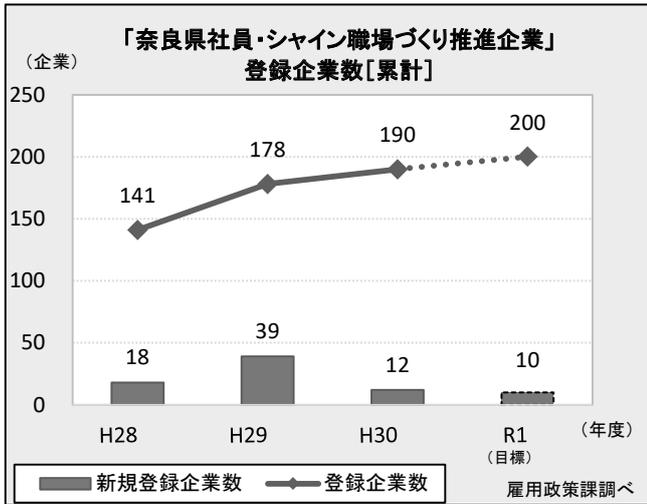
戦略3

女性の活躍の場を広げ、女性のスキル・能力の向上を支援し、様々な場における女性の活躍を実現します。

主担当課(長)名

女性活躍推進課長 戸毛 由樹子

戦略目標



「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」登録企業数[累計](企業)					
指標	基準値		実績値	進捗率	目標値
①	141	↑	190	83.1%	200
進捗状況	H28 (2016)	49 企業	H30 (2018)	$\frac{2}{3}$ 年目	R1 (2019)
奈良労働局、奈良県社会保険労務士会と連携して、未登録の県内企業を訪問し、登録促進を実施するなど、「奈良県社員・シャイン職場づくり推進企業」の普及活動に努めたことにより、平成30年度の登録企業数が累計190企業となり、平成29年度から12企業増加しました。					

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率	目標値
② 女性のボランティア活動行動者率(%)	地域で活躍できる女性人材を育成する講座の開催等に取り組みましたが、就業する女性が増えたこと等により、実績値は基準値から1.7ポイント減少しました。	28.8	↓	27.1	▲27.4%	35.0
		H23 (2011)	1.7 ポイント	H28 (2016)	$\frac{5}{9}$ 年目	R2 (2020)
③ DV予防啓発出前授業の実施校数[累計](件)	平成30年度は、新たに8校で出前授業を実施した結果、実績値は累計45校となり、目標に向かって進捗しています。	21	↑	45	60.0%	61
		H27 (2015)	24 件	H30 (2018)	$\frac{3}{5}$ 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

女性の活躍の場の拡大(①)		
「なら女性活躍推進倶楽部」登録企業数(社)		
43	↑	101
H29 (2017)	2.3 倍	H30 (2018)

女性の活躍の場の拡大(①)		
女性に対する起業支援セミナーの参加者数(人)		
51	↑	312
H25 (2013)	6.1 倍	H30 (2018)

女性の健康、生活環境等の改善(③)		
DVフォーラム参加者数及びDV予防啓発出前授業の受講者数(人)		
1,706	↓	1530
H25 (2013)	10.3 %	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

県内企業における女性活躍の機運醸成のため、「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業向けに女性活躍に関するセミナー・交流会を開催しました。また、女性の就業を支援するため、会員企業と連携し、再就職希望女性や女子大学生と倶楽部会員企業が交流できるイベントを開催しました。(①)

平成30年10月に、性暴力による被害にあわれた方に対し、被害直後の支援から、中長期的な支援も含め、個々のケースに応じて、被害者の心に寄り添った支援を行う、奈良県性暴力被害者サポートセンター(愛称:NARAハート)を開設しました。(③)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和2(2020)年度中に、女性の就業率(20～64歳)の全国平均を目指します。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 潜在保育士の約3人に1人が就職を希望
- 2 母親の育児不安・負担感がやや軽減
- 3 なら子育て応援団の登録店舗数が増加
- 4 平成31年度までの「奈良県児童虐待防止アクションプラン」に基づき、県、市町村、関係機関が具体的取組を実施
- 5 女性の就業希望者は多い(特に35～39歳)
- 6 高等学校卒業生の大学等への進学率は男子が全国10位、女子が全国6位と高い
- 7 地域における「こども食堂」の広がり

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 8 保育所待機児童が未解消
- 9 保育所等における保育士が不足
- 10 児童虐待相談対応件数が高水準
- 11 市町村要保護児童対策地域協議会における人的体制の格差
- 12 女性の就業率が全国最下位
- 13 固定的性別役割分担意識が全国と比較して高い

＜奈良県への追い風＞

- a 「子ども・子育て支援新制度」による支援の拡充
- b 国の「子育て安心プラン」の推進
- c 国が平成27年度に「待機児童解消に向けて緊急的に対応する取組」を発表
- d 児童福祉法の改正による児童虐待対策の充実強化
- e 児童虐待の未然防止、早期発見の対策、虐待発生時、発生後の適切な対応に対する期待
- f 子どもの貧困対策による子育て支援の強化
- g いわゆる女性活躍推進法の施行及び女性の活躍を促進する社会的気運の高まり

＜奈良県への向かい風＞

- h 地域におけるつながりの希薄化
- i 全国的に児童虐待相談対応件数が増加

＜強みで追い風を活かす課題＞

- 〔重要課題〕**再就職を希望する女性と、女性の活躍を応援する企業のマッチング支援(5,6,g)
- 〔重要課題〕**潜在保育士のマッチングの推進(1,b,c)
- ・子育て家庭への支援の充実(2,a)
- 〔重要課題〕**児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の実施状況や達成度を踏まえた児童虐待防止対策の充実(4,d,e)
- ・こども食堂の支援の拡充及びこども食堂による健やかな子どもの育成(7,f)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 〔重要課題〕**企業・店舗等による子育て応援活動の推進(3,h)
- 〔重要課題〕**児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(4,i)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- ・保育所待機児童の解消のための保育の定員の拡充(8,9,b,c)
- 〔重要課題〕**キャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(8,9,b,c)
- 〔重要課題〕**児童相談所及び市町村の児童虐待相談対応機能の強化(11,d,e)
- 〔重要課題〕**女性の活躍推進のための支援・啓発(12,13,g)
- ・男性の育児・家事・介護等への参画の促進(13,g)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 〔重要課題〕**地域における子育て支援活動の推進(10,11,h,i)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
潜在保育士のマッチングの推進(戦略2)	保育施設の整備は進んでいるものの、保育士が不足しているという課題を解消するため、これまでも奈良県保育士人材バンクの運営により、保育士の保育所等への就職を支援してきましたが、令和元年度は現任保育士の定着促進のため、キャリアアップの仕組みの構築に向けた支援や働きやすい職場づくりに向けた取組を推進します。さらに、一定期間の県内施設勤務により返還免除となる就職準備金貸付制度を活用します。令和2年度以降もさらなる潜在保育士等のマッチングの推進を図るため、新たな支援策に取り組みます。
児童虐待防止アクションプラン(H29年度～H31年度)の実施状況や達成度を踏まえた児童虐待防止対策の充実(戦略2)	アクションプランを踏まえ、これまでも必要とされる対策に取り組んできましたが、令和元年度はアクションプランの実施状況、達成度を踏まえて、児童虐待の未然防止・早期対応、子どもと家庭への支援、体制整備等について、県及び市町村の取組の充実、強化を図ります。また、令和元年度末に計画期間が終了することに伴い、次期アクションプランの策定を進め、令和2年度は、これまでの取組も継続しつつ、新たなアクションプランに基づいた対策を推進します。
再就職を希望する女性と、女性の活躍を応援する企業のマッチング支援(戦略3)	再就職を希望する女性を就労につなげるため、これまでも「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所と再就職を希望する女性が出会うイベントを実施する等取り組んできましたが、令和元年度はそのイベントの広報をさらに強化するとともに、企業の魅力を冊子やホームページ等で広く発信し、引き続き取り組みの充実を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
キャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(戦略2)	保育士の不足という課題に対して、これまでもキャリアアップ研修を実施してきましたが、令和元年度には、さらに県が認定している認定保育士のグレード3フォローアップ研修、初任者や園長向けの研修を行うなどにより、保育士のキャリア構築を支援し、令和2年度以降も取組を引き続き実施し、保育士確保に取り組めます。
児童相談所及び市町村の児童虐待相談対応機能の強化(戦略2)	増加及び多様化する児童虐待相談に対応するため、これまでも児童相談所、市町村要保護児童対策協議会等の連携により対策を図ってきましたが、令和元年度は市町村子ども家庭総合支援拠点の設置支援等の体制整備、職員の資質向上等に取り組む、令和2年度以降も継続して児童虐待相談機能の強化を進めていきます。
女性の活躍推進のための支援・啓発(戦略3)	全国平均との差が縮まっているものの、女性の就業率が依然最下位であることから、女性が働きやすい環境づくりのため、これまでも「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業と連携した取組を進めてきましたが、令和元年度は、「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所をさらに増やすとともに、県内企業・事業所の意識啓発となる取組を実施し、令和2年度以降も取組を継続していきます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
企業・店舗等による子育て応援活動の推進(戦略1)	地域における子育て支援を推進するという課題に対して、次世代育成支援に取り組む気運の醸成をするため、これまでも「みんなで子育て応援デー」の実施や県内イベントでの広報に取り組んでいましたが、令和元年度は県のメールマガジンを活用したイベント情報の広報を強化するなどして、「なら子育て応援団」の団員数・利用登録者数の増加を促進し、令和2年度以降も取組を継続していきます。
児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(戦略2)	増加及び多様化する児童虐待相談に対応するため、平成30年度は児童相談所と警察との情報共有や連携に関する協定締結等に取り組まれました。令和元年度は、警察との情報共有ルールの確立や、県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化を図り、令和2年度以降も継続させるとともに市町村子ども家庭総合支援拠点設置の推進にも取り組み、さらなる連携体制の充実を図ります。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域における子育て支援活動の推進(戦略1)	地域における子育て支援活動を推進するため、これまでは地域の子育て拠点の設置促進や人材養成等にも取り組んできましたが、令和元年度は子育て家庭に身近な市町村による子育て支援と母子保健の連携による総合支援体制の構築を促進し、子育て家庭への妊娠期からの切れ目ないきめ細やかな支援の取り組みを進めます。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。

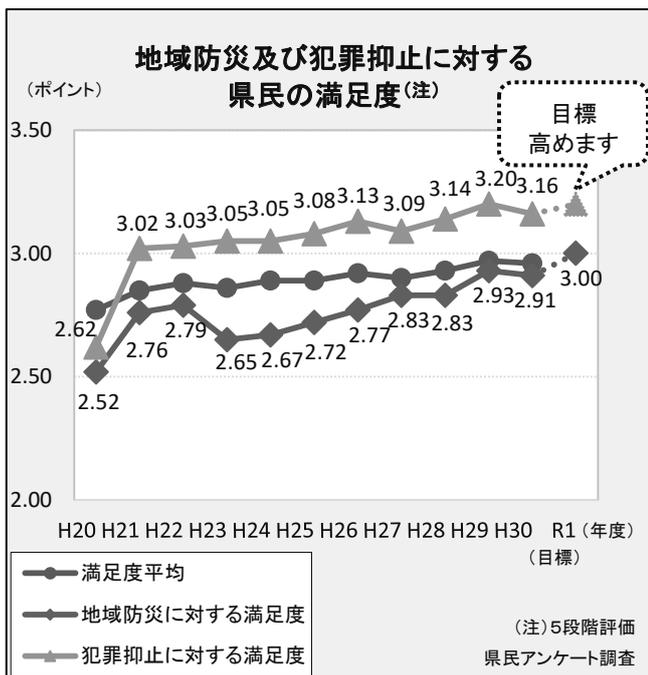
地域防災力・消防救急体制の充実と犯罪・交通事故抑止対策の推進

目指す姿

令和元(2019)年度までに、県民アンケート調査における「地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること」への県民の満足度を3.00ポイントにします。また、「住民が被害に遭うことなく、その不安も感じることなく暮らせること」への県民の満足度を高めます。

主担当部局(長)名
 危機管理監 杉中 泰則
 警察本部長 遠藤 雅人

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況

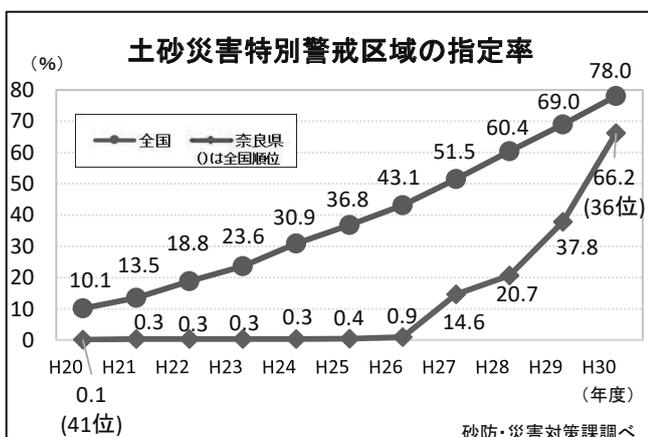


地域防災及び犯罪抑止に対する県民の満足度					
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
地域防災	2.52	↑	2.91	81.3%	3.00
	H20(2008)	0.39ポイント	H30(2018)	10年目	R1(2019)
犯罪抑止	2.62	↑	3.16	基準値を上回っています	高めます
	H20(2008)	0.54ポイント	H30(2018)		

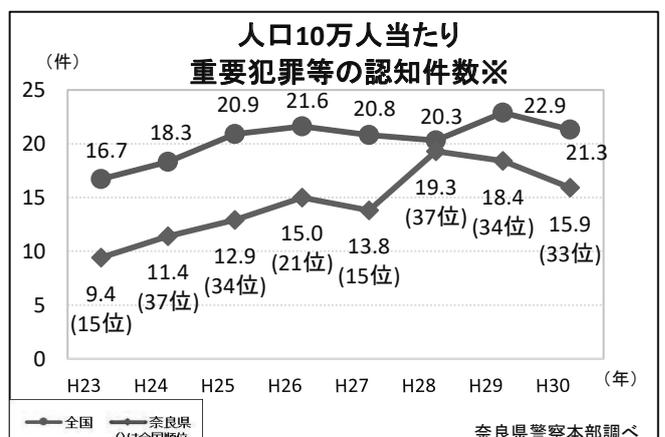
進捗状況

平成30年度の地域防災に対する県民の満足度は、浸水常襲地域の減災対策や県有建築物の耐震化、防災訓練等を実施したことにより、平成20年度から0.39ポイント増加し、進捗率は81.3%となりました。また、犯罪抑止に対する県民の満足度は、防犯カメラの設置や金融機関、コンビニエンスストアに対する声かけ訓練等を実施したことにより、平成20年度と比べて0.54ポイント増加し、基準値を上回っています。

2. 現状分析

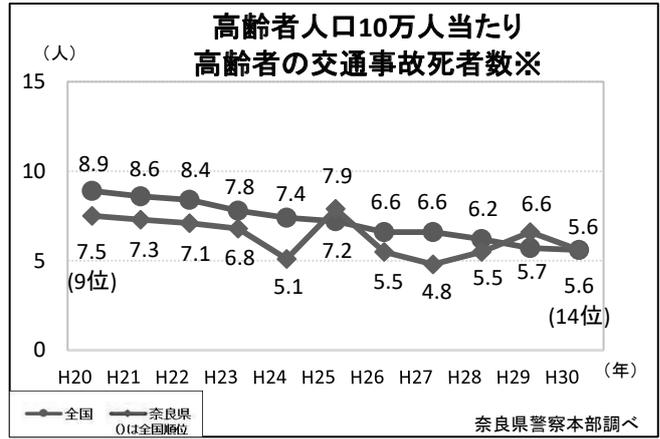
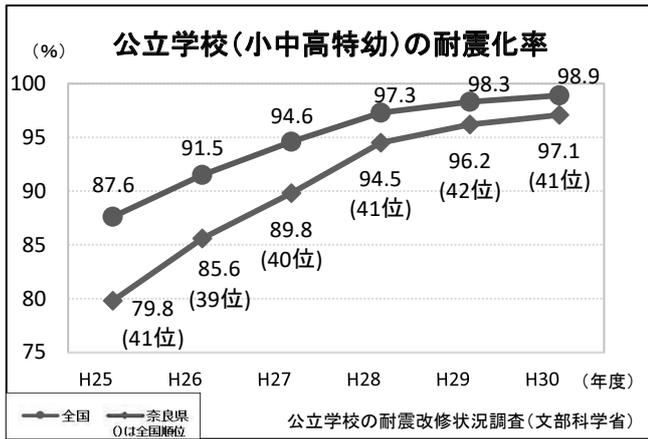


平成27年度に土砂災害警戒区域の指定が完了し、土砂災害特別警戒区域の調査・指定を進めたことにより、平成30年度の土砂災害特別警戒区域の指定率は66.2%となり、全国平均との差が縮まっています。(→戦略1)



※は数値が低い方が良くなる指標です。

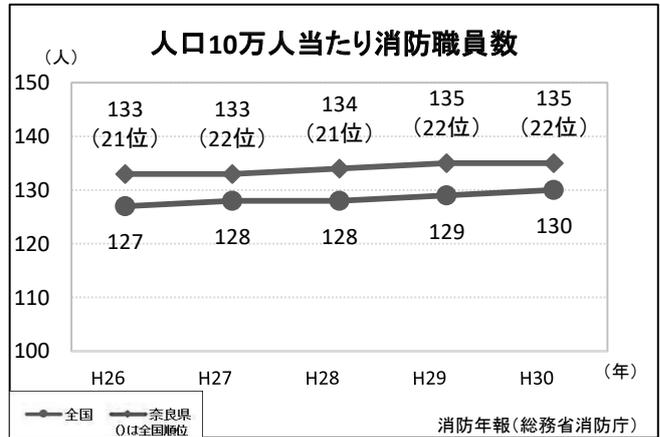
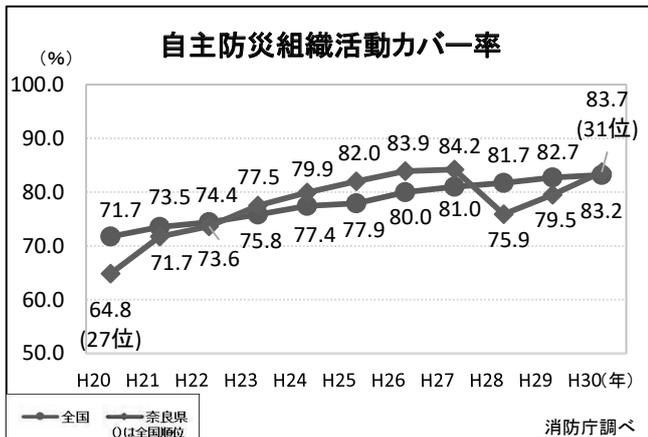
平成30年の人口10万人当たりの重要犯罪等の認知件数は15.9件で、平成29年と比較して2.5件減少したものの、平成28年以降、特殊詐欺が多発したことにより、平成23年から6.5件増加しました。(→戦略4)



※は数値が低い方が良くなる指標です。

平成30年度の公立学校(小中高特幼)の耐震化率は、県立学校の耐震化整備集中期間の設定、県市町村による公立学校施設の優先的な整備等により、平成25年度から17.3ポイント増加しました。(→戦略1)

平成30年の高齢者人口10万人当たり高齢者の交通事故死者数は5.6人で、平成20年から1.9人減少しました。(→戦略4)



自主防災組織活動カバー率は、平成20年以降、順調に伸びてきており、平成28年に全国平均を下回ったものの、平成30年は全国平均を再び上回りました。(→戦略2)

人口10万人あたり消防職員数は、全国平均を上回っています。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

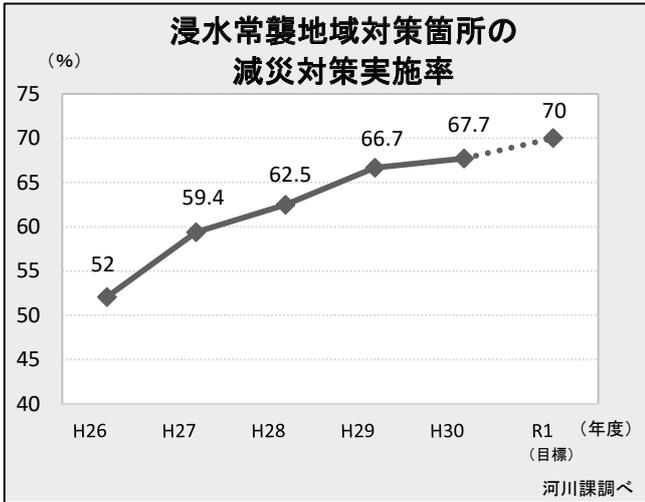
平成30年度は、「平成30年7月豪雨」により広域的に発生した被害を踏まえて、奈良県で同じような豪雨が発生しても犠牲者を出さないよう、県民の命を守るための取組・備えを着実に実施するための緊急防災の検討を県・市町村が連携して行い、平成31年4月に「奈良県緊急防災大綱」として取りまとめました。この「奈良県緊急防災大綱」やその他諸災害における課題や教訓等も踏まえ、「奈良県地域防災計画」の改訂を行います。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 土砂災害区域の調査や建築物の耐震化等の減災対策を推進します。

主担当課(長)名
河川課長 岡部 共成

戦略目標



指標 ①	浸水常襲地域対策箇所の減災対策実施率(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	52	↑	67.7	87.2%	70
	H26 (2014)	15.7 ポイント	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)

進捗状況
浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から減災対策河川に重点投資を行っており、平成30年度は新たに1カ所で対策を行ったため、浸水常襲地域対策箇所の減災対策実施率は67.7%となり、目標に向かって順調に進捗しています。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 土砂災害特別警戒区域の調査箇所数[累計](カ所)	平成30年度は新たに1,535カ所の調査を完了したため、実績値は累計9,818カ所となり、目標である約10,000カ所全ての調査が完了しました。	86	↑	9,818	100.0%	約10,000
		H26 (2014)	9,732 カ所	H30 (2018)	$\frac{4}{5}$ 年目	R1 (2019)
③ 県有建築物の耐震化率(%)	進捗は遅延していますが、平成30年度は新たに9棟について耐震補強等を行ったため、耐震化率は90%と増加しています。	87	↑	90	37.5%	95
		H27 (2015)	3 ポイント	H30 (2018)	$\frac{3}{5}$ 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

土砂災害警戒区域等の指定推進(②)		
先行的保全施設(避難所や要配慮者利用施設)への土砂災害対策着手率(%)		
68	↑	89
H26 (2014)	21 ポイント	H30 (2018)

県有建築物・県立学校の耐震化の推進(③)		
公立学校(小中高特幼)の耐震化率(%)		
85.6	↑	97.1
H26 (2014)	11.5 ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

浸水常襲地域(96カ所)の減災対策河川に対して、重点投資によるハード対策を進めており、平成30年度は、天理市庵治町地内で調整池整備を行いました。(①)

調査が完了した全ての土砂災害特別警戒区域9,818カ所の内、平成30年度は、新たに2,795カ所を土砂災害特別警戒区域に指定したことにより、指定箇所数は累計6,504カ所となりました。(②)

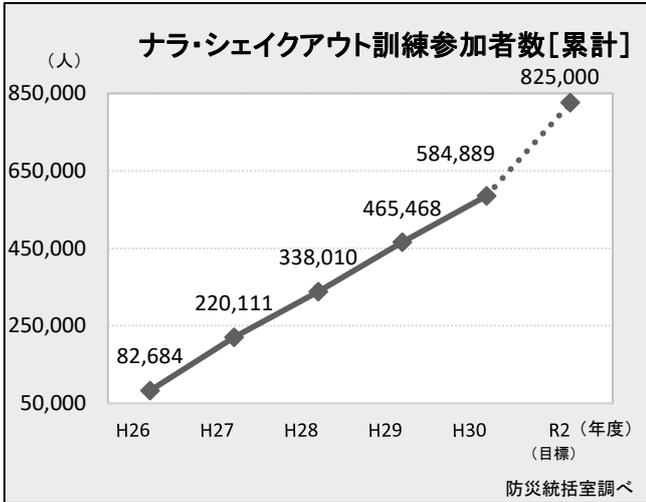
戦略2

地域住民の防災・自助意識の向上を図るための訓練や研修を実施するなど、地域の防災力を高めます。

主担当課(長)名

防災統括室長 中西 秀人

戦略目標



指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	82,684	584,889	70.9%	825,000
	H26 (2014)	502,205 人	H30 (2018)	R2 (2020)
進捗状況	ホームページ、ポスター、チラシ及びスマートフォンアプリ「ナラプラス」等の様々な広報手段の活用により、訓練への参加を促進した結果、平成30年度のシェイクアウト訓練参加者数は、累計584,889人となり、進捗率は70.9%となりました。			

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 災害による死者数※(人)	県民の防災意識向上を図るため、平成30年度は、防災総合訓練や県政出前トークといった、家庭や地域での災害に対する啓発や訓練等を行いました。		1		ゼロを目指す
			H30 (2018)		
③ 119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※(分)	救急隊が患者を搬送する際に使用する奈良県緊急医療管制システム(e-MATCH)の効果的な運用等の結果、実績値は基準値より2.6分改善し、全国平均との差も縮まっています。	44.3	41.7	H29の全国平均(39.3)を上回っています	R2の全国平均より短縮
		H27 (2015)	2.6 分	H29 (2017)	

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

シェイクアウト訓練参加者数(事前登録時点)(人)		
82,684	↑	119,421
H26 (2014)	44.4 %	H30 (2018)

自主防犯・防災リーダーを養成するための研修終了者数(人)		
146	↑	247
H25 (2013)	69.2 %	H30 (2018)

自主防災訓練の支援団体数(団体)		
6	→	6
H25 (2013)	増減なし	H30 (2018)

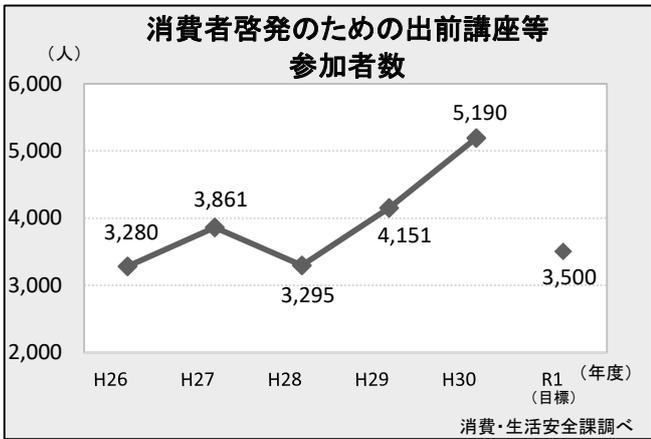
目標達成に向けた成果

平均搬送時間短縮に向けた取組として、平成30年度に「奈良県傷病者の搬送・受入れの実施に関する基準」の改正を行いました。(③)

戦略3 新型インフルエンザ等対策訓練や食品安全に関する情報提供を行うなど、感染症や食の安全・安心確保、消費者被害の防止の対策を将来にわたり推進します。

主担当課(長)名
 疾病対策課長 根津 智子
 消費・生活安全課長 田中 利亨

戦略目標



消費者啓発のための出前講座等参加者数(人)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	3,280	↑	5,190	868%	3,500
	H26 (2014)	1,910 人	H30 (2018)	4年目 / 5	R1 (2019)
進捗状況	大学や高等学校等の教育機関に広く周知を図り、実施回数が増加したことにより、平成30年度の消費者啓発のための講座等参加者数は5,190人となり、平成29年度に引き続き、目標を達成しています。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 抗インフルエンザ薬の備蓄数(%)	新型インフルエンザ等の感染拡大を抑制し、生活及び経済への影響を最小限にとどめるよう努めた結果、実績値は、政府指定の備蓄基準を上回り、目標を達成しています。	100.0	↑	115.0	115%(注)	100.0
		H28 (2016)	15 ポイント	H30 (2018)	2年目 / 4	R2 (2020)
③ 食中毒の発生件数※(件)	食品衛生監視指導計画において重点的に監視指導を実施する項目を定め、事業者への指導と、消費者への注意喚起を行った結果、実績値は9件となり、目標の10件以下を達成しました。	11	↑	9	200.0%	10
		H24 (2012)	2 件	H30 (2018)	6年目 / 6	H30 (2018)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

(注) 目標値に対する実績値の割合を記載しています。

主な取組指標等

消費者教育の実施(①)		
「くらしの安全・安心サポーター講座」参加者数(人)		
33	↑	58
H25 (2013)	75.8 %	H30 (2018)

食品取扱施設の監視指導及び食品検査の実施(③)		
食品衛生監視指導率(%)		
113.5	↓	104.2
H26 (2014)	9.3 ポイント	H30 (2018)

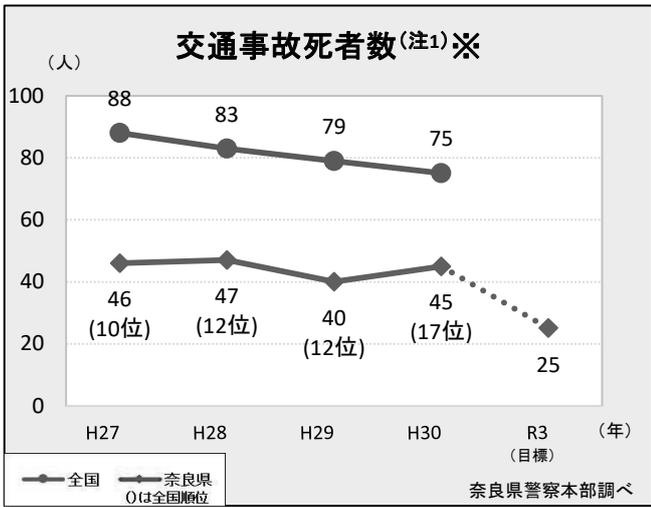
目標達成に向けた成果

新型インフルエンザの発生に備え、関係機関と連携した訓練を毎年度継続して実施しており、平成30年度は11月6日に実施し、13機関が参加しました。(②)

戦略4 「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」に基づき、包括的・横断的な犯罪抑止や交通事故抑止対策を推進し、日本一安全で安心して暮らせる奈良県を実現します。

主担当課(長)名
安全・安心まちづくり推進課長
門間 秀光
警察本部参事官 大倉 史郎

戦略目標



交通事故死者数※(人)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	46	↑	45	4.8%	25
	H27(2015)	1人	H30(2018)	3/6年目	R3(2021)
進捗状況	交通事故情報総合管理システムを活用した交通事故分析に基づく各種交通事故抑止活動を実施したことにより、平成30年の交通事故死者数は45人となり、平成27年より1人減少しました。				

※は数値が低い方が良くなる指標です。
(注1)交通事故死者数…交通事故発生から24時間以内に死亡した人数

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 人口10万人当たり重要犯罪等(注2)の発生件数※(件)	平成28年以降、特殊詐欺が多発したことにより、実績値は15.9件となり、基準値から2.1件増加しました。	13.8	↓	15.9	▲43.8%	9.0
		H27(2015)	2.1件	H30(2018)	3/6年目	R3(2021)
③ 凶悪犯罪の検挙率(注3)(%)	捜査力の向上及び各種警察活動を強化した結果、実績値は106.1%となり、目標の100%を達成しています。	86.1	↑	106.1	143.9%	100.0
		H27(2015)	20ポイント	H30(2018)	3/6年目	R3(2021)

※は数値が低い方が良くなる指標です。
(注2)重要犯罪等…殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買、強制わいせつ、特殊詐欺
(注3)検挙率は、一定の期間に検挙した件数を一定の期間に認知した件数で除算して算出することから100%を超える場合があります。

主な取組指標等

子供を守る、女性を守る、県民を守るための安全・安心の基盤を強化(①、②、③)		
警察施設(交番、駐在所、警察署・分庁舎)への防犯カメラ設置数[累計](施設)		
17	↑	26
H27(2015)	9施設	H30(2018)

道路交通の「場」において県民を守る(①)		
交通安全啓発のための子育て・高齢者世帯への訪問数(世帯)		
1,000	↑	3,600
H27(2015)	3.6倍	H30(2018)

犯罪が発生しやすい「場」において県民を守る(②、③)		
金融機関、コンビニエンスストアに対する声掛け訓練(回)		
7	↑	70
H28(2016)	10.0倍	H30(2018)

目標達成に向けた成果

交通の場における高齢者の安全を確保するため、「歩車分離化」「横断歩道の設置」「押しボタン式信号機の設置」等の交通事故抑止対策を推進しました。(①)

急増する特殊詐欺被害を撲滅するため、捜査第二課に「特殊詐欺捜査室」を新設するなど、各種対策を推進しました。(②)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和元(2019)年度までに、県民アンケート調査における「地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること」への県民の満足度を3.00ポイントにします。また、「住民が被害に遭うことがなく、その不安も感じることなく暮らせること」への県民の満足度を高めます。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 防災職員数は全国平均以上にあり、全国でも類をみない規模の消防の広域化を実現
- 2 減災対策緊急プログラムに基づき、平成20年度から浸水常襲地域の減災対策河川に重点投資を実施
- 3 流通食品の抜き取り検査や農産物の残留農薬検査により食の安全・安心を確保し、県内全市町村で有資格者による消費生活相談窓口を開設、また食中毒予防や衛生管理の周知により、食中毒発生件数は抑制状況を継続
- 4 消防防災ヘリ、ドクターヘリ、県警ヘリの活用による災害対応力の向上
- 5 「安全・安心の確保のための奈良県基本計画」を施行し、県と県警が連携・協働して各種取組を推進
- 6 子供や女性、高齢者の安全を確保するため、人身安全関連事案に対する対応を強化
- 7 新型インフルエンザ等発生時に備えた患者搬送訓練の継続実施及び抗インフルエンザウイルス薬備蓄数の目標達成

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 8 台風や局地的豪雨等が増加傾向にある中、大規模災害対応の経験が少ない市町村が大半、大和平野では農地やため池の減少等により保水力が低下しており、平成29年10月台風21号等により内水被害が発生
- 9 陸上自衛隊駐屯地が全国で唯一なく、かつ消防学校施設の敷地面積は全国比較で低水準
- 10 さらなる高齢化により救急搬送が増加の見込み
- 11 自主防災組織の市町村間でのばらつき、研修参加者の偏り
- 12 住宅の耐震化助成制度の活用が不十分で、かつ県有建築物の耐震化は年次計画より遅延
- 13 平成30年の交通事故死者のうち、65歳以上が半数以上を占めるなど、高齢者の死亡事故が高水準で推移
- 14 高齢者が被害者となる特殊詐欺による被害総額が4億円を超えるなど、特殊詐欺の被害が深刻化

＜奈良県への追い風＞

- a 東日本大震災等により防災意識が高まり、災害対策に対する県民ニーズは全体として高い傾向
- b 滑走路を併設した駐屯地が五條市に配置されれば、県内の初動対応のみならず、南海トラフ巨大地震において、紀伊半島海岸地域への迅速な救援が可能
- c 消費者教育推進法の施行や奈良県消費者教育推進計画の策定による消費者教育に関する意識の高まり
- d 県有建築物の耐震化についての関心の高まり及び住宅耐震改修にかかる国庫補助の拡充
- e 平成29年3月に、改正道路交通法を施行し、高齢運転者対策を強化
- f 刑法の改正による性犯罪の厳罰化や、ストーカー行為等の規制等に関する法律の改正による規制対象行為の拡大及び行政措置・罰則を見直し

＜奈良県への向かい風＞

- g 南海トラフ巨大地震や異常気象による集中豪雨等災害の大規模、多様化
- h 台風、豪雨、豪雪等の自然災害が発生しやすい地理的・地形的条件
- i 食品の偽装表示や有害物質の混入等、食の安全・安心への不安や懸念の発現
- j 急速に進む少子高齢化と人口減少
- k 少子高齢化が進展し、情報通信技術の活用が不可欠となる中で、新たな治安上の課題が発生
- l 特殊詐欺による犯罪収益が暴力団の資金源となっている
- m 海外渡航者や訪日外国人の増加に伴う感染症流行のリスクの高まり

＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】「選択と集中」による治水安全度向上のための減災対策緊急プログラムに基づく浸水被害対策実施(2,a)
- 【重要課題】配偶者等からの暴力事案、ストーカー事案及び性犯罪等への対策等、女性を守る施策の推進(5,6,f)
- ・消防力の充実・強化(1,4,a)
 - ・奈良県消費者教育推進計画に基づく消費者教育の推進(3,c)
 - ・消費生活相談窓口の充実強化(3,c)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】地域住民の自主的な取組に対する支援(5,k,l)
- ・食品衛生監視指導の強化(3,i)
 - ・新型インフルエンザ等対策の更なる推進(7,m)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】陸上自衛隊駐屯地の誘致及び広域防災拠点・消防学校の整備(8,9,a,b)
- 【重要課題】住宅・建築物の耐震化率の向上(12,d)
- 【重要課題】交通の場における高齢者及び子供の安全確保(13,e)
- ・自主防災組織活性化や市町村防災対策への支援(8,11,a)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】特殊詐欺対策(14,l)
- ・県、市町村の連携による、大和川流域総合治水対策の推進(8,g,h)
 - ・水田やため池を活用した貯留対策の推進(8,g,h)
 - ・救急搬送状況の改善(10,j)
 - ・内水被害の解消に向け市町村との連携により、各支川で対策に必要な貯留施設等を適地に整備していく奈良県平成緊急内水対策事業の推進(8,g,h)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「選択と集中」による治水安全度向上のための減災緊急プログラムに基づく浸水被害対策実施(戦略1)	紀伊半島大水害や平成30年7月豪雨等の災害が近年多発する中で、災害対策に対する県民ニーズは全体として高い傾向にあるため、浸水常襲地域における減災対策緊急プログラムに基づき、浸水常襲地域の減災対策河川に引き続き重点投資します。
配偶者等からの暴力事案、ストーカー事案及び性犯罪等への対策等、女性を守る施策の推進(戦略4)	事案の特殊性に鑑み、迅速かつ確実な組織対応を図るとともに、被害者の安全・安心を最優先に検討し、危害が加えられる危険性・切迫性に応じて、身辺の警戒等の執り得る措置を確実に実施し、被害者の保護の徹底を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
住宅・建築物の耐震化率の向上(戦略1)	住宅耐震助成制度の活用が不十分であることから、既存木造住宅の耐震改修補助制度設置市町村数の増加を図り、住宅の耐震化を促進します。また、県有建築物については、県有施設等耐震検討チーム会議での取組を踏まえ、県有施設の耐震化を推進します。
陸上自衛隊駐屯地の誘致及び広域防災拠点・消防学校の整備(戦略2)	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応を見据え、消防学校を併設した大規模広域防災拠点の整備構想を進めるとともに、陸上自衛隊駐屯地の誘致に向け、防衛省とも連携し、調査・検討を進めます。
交通の場における高齢者及び子供の安全確保(戦略4)	交通事故情報総合管理システムを活用した交通事故分析の高度化を推進し、関係機関・団体に対し、「見える化」資料等による交通事故発生状況の情報発信等を行うとともに、交差点等の交通事故発生箇所における安全対策を推進します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
地域住民の自主的な取組に対する支援(戦略4)	地域防犯重点地区支援事業を活用し、市町村や自治会等における防犯カメラの設置を推進します。また、自主防犯・防災リーダー研修事業を実施し、地域の自主防犯及び防災リーダーを育成するとともに自主防犯・防災活動の活性化を図るほか、市町村、交通安全ボランティアと連携し、高齢者世帯を訪問するなど、交通事故防止の啓発活動を推進します。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
特殊詐欺対策(戦略4)	平成30年の県内における特殊詐欺認知件数は119件で、前年より約2割減少しましたが、被害額は増加しているため、金融機関やコンビニエンスストア等の関係事業者と連携・協働し、被害の未然防止を図ることにより、水際対策を推進します。また、犯行グループの壊滅を図るため、犯行グループ中枢被疑者の検挙に向け、組織の総合力を発揮した取締りを推進します。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。

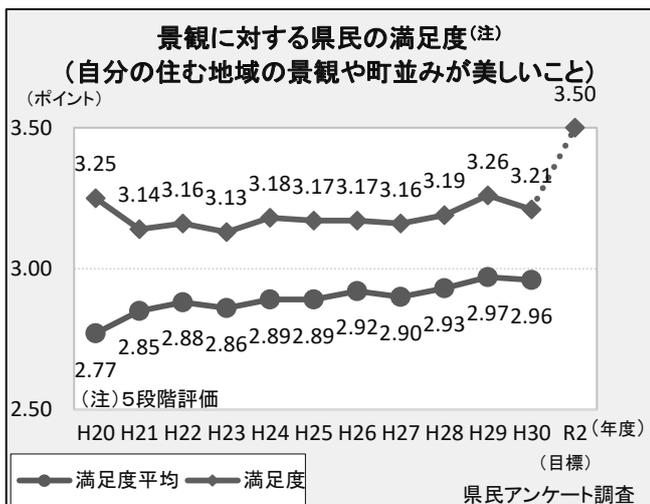
愛着と誇りの持てる「きれいな奈良県」の実現

目指す姿

令和2(2020)年度までに、県民アンケート調査における景観に対する県民の満足度(自分の住む地域の景観や町並みが美しいこと)を3.50ポイントにします。

主担当部局(長)名
景観・環境局長 柘田 斉志

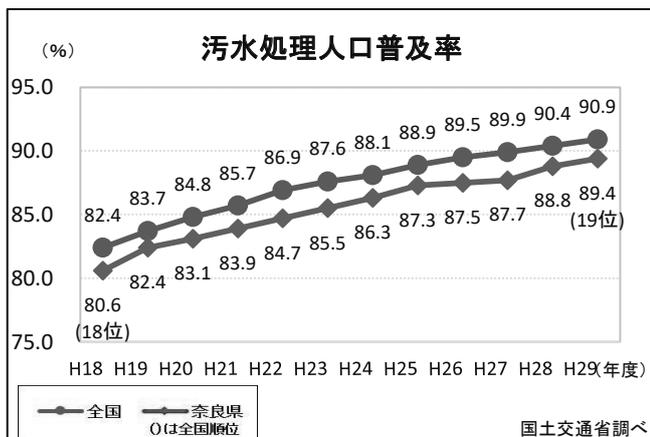
1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



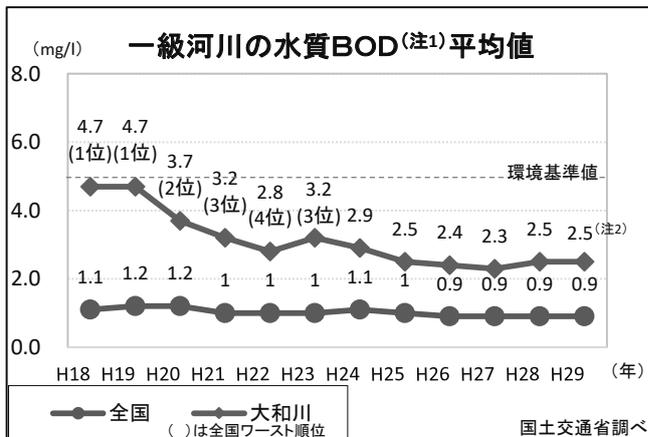
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
	3.25	3.21	▲16.0%	3.50
進捗状況	H20(2008)	H30(2018)	10/12年目	R2(2020)
	0.04ポイント			

奈良県植栽計画に基づく「なら四季彩の庭」づくりの推進、建築物・屋外広告物等の規制誘導、大和川の水質改善等により、良好な景観を守り、創り、育て、活用する取組を進め、県民アンケート調査では、景観に対する県民の満足度は3.21ポイントで、全項目の満足度平均と比べて高い状態を維持していますが、平成20年度の基準値から0.04ポイント減少しました。

2. 現状分析



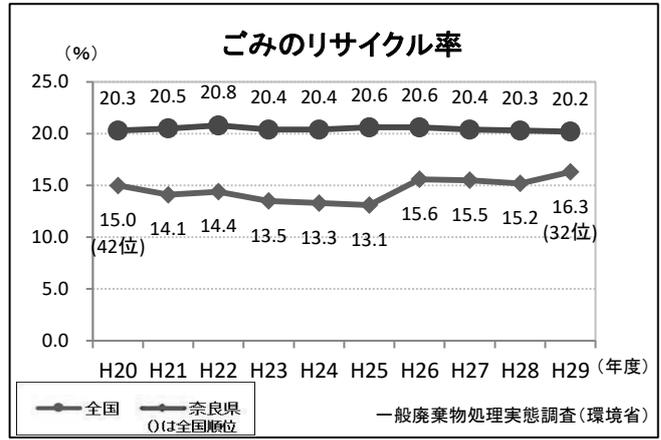
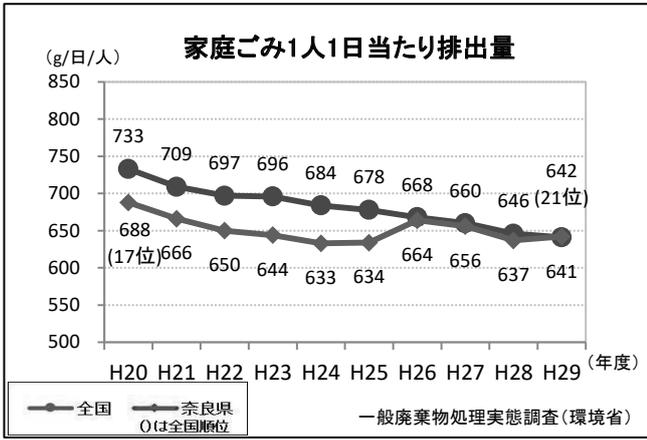
平成29年度の汚水処理人口普及率は89.4%となり、前年度から0.6ポイント増加し、全国平均と同程度で推移しています。(→戦略2)



平成29年の大和川の水質BOD平均値は2.5mg/lで、汚水処理人口普及率の増加とともに改善しています。(→戦略2)

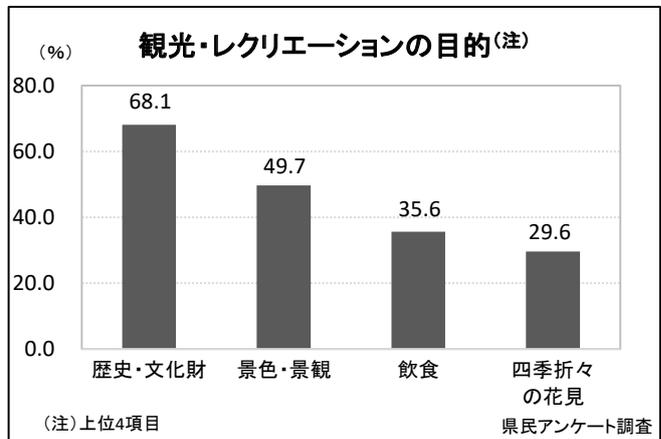
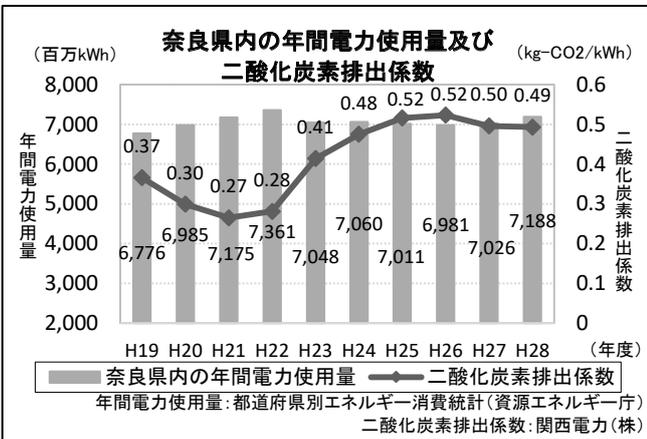
(注1)BOD…河川の水質を測る代表的な指標。数値が大きいほど汚濁が進んでいます。

(注2)平成24年度から全国順位は公表されていません。



平成29年度の家庭ごみ1人1日当たり排出量は642gで、前年度から0.8%増加しましたが、過去10年間では6.7%の減少傾向にあり、全国平均と同程度となっています。(→戦略2)

平成29年度のごみのリサイクル率は16.3%で、前年度から1.1ポイント増加し、全国平均との差が縮小しました。(→戦略2)



平成28年度の年間電力使用量は7,188百万kWhで、前年度から2.3%増加しています。一方、平成28年度の二酸化炭素排出係数は、再生可能エネルギーの導入等により0.49kg-CO₂/kWhとなり、前年度から2.0%減少しています。(→戦略2)

「景色・景観(美しい景色や風情ある景観)」を観光・レクリエーションの目的として考える県民の割合が「歴史・文化財」の次に高くなっています。(→戦略1)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

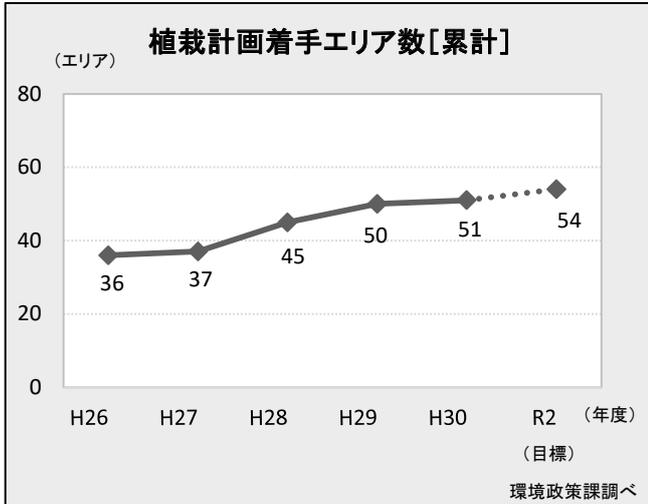
「なら四季彩の庭」づくりを全県的・継続的な県民運動として促進するため、令和元年度に「(仮称)奈良県植栽条例」を制定する取り組みを進めるとともに、新規エリアの拡充を図ります。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 奈良県植栽計画の推進と良好な都市・沿道景観の形成に向けた取組により、奈良らしい景観づくりを進めます。

主担当課(長)名
環境政策課長 西井 保喜

戦略目標



植栽計画着手エリア数[累計](エリア)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	36	↑	51	83.3%	54
	H26 (2014)	15 エリア	H30 (2018)	$\frac{4}{6}$ 年目	R2 (2020)
進捗状況	平成30年度までに事業着手したエリアは51エリアで、目標に向かって順調に進捗しています。 ※計画エリア数[累計] H26:48エリア H30:56エリア(うちH30新規:五條北の玄関口、賀名生)				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
②	中和幹線沿道市町における屋外広告物規制条例規則を改正・施行した市町村数[累計](市町村)	0	↑	5	100.0%	5
	沿道5市町と締結した「中和幹線沿道の屋外広告景観向上に関する協定」に基づき、5市町全てで規制条例規則が改正・施行され、目標を達成しました。	H29 (2017)	5 市町	H30 (2018)	$\frac{1}{1}$ 年目	H30 (2018)

主な取組指標等

植栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)の推進(①)			中和幹線沿道における屋外広告物対策(②)		
植栽計画策定エリア数[累計](エリア)			沿道5市町の条例規則に不適格な広告物に対する修景完了広告物の割合(%)		
48	↑	56	0	↑	9
H26 (2014)	8 エリア	H30 (2018)	H29 (2017)	9 ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

平成30年度に「なら四季彩の庭」ホームページを開設し、エリア各処方の進捗状況や市町村・地元団体等の取組を見える化・発信することで、植栽計画の普及・啓発を行いました。(①)

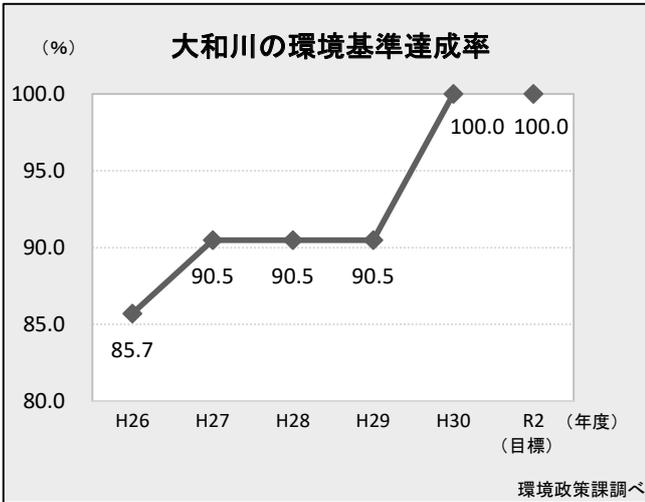
戦略2

生活排水対策をはじめ、3Rや省エネ・節電等の取組を促進し、環境負荷を低減します。

主担当課(長)名

環境政策課長 西井 保喜

戦略目標



大和川の環境基準達成率 (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
①	85.7	↑	100	100.0%	100
	H26 (2014)	14.3 ポイント	H30 (2018)	$\frac{4}{6}$ 年目	R2 (2020)
進捗状況	下水道整備及び合併処理浄化槽設置の促進、官民連携による大和川一斉清掃等の取組により、大和川の環境基準達成率は、平成30年度に100%となり、目標を達成しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 一般廃棄物最終処分量※(千トン)	市町村におけるごみ減量化の取組が進み、平成29年度の一般廃棄物最終処分量は、基準値から11千トン減少し、ごみの減量化が進んでいます。	61	↑	50	73.3%	46
		H27 (2015)	11 千トン	H29 (2017)	$\frac{2}{7}$ 年目	R4 (2022)
③ 温室効果ガス排出量※(万トン)	省エネ・節電、創エネに取り組んだ結果、平成28年度の温室効果ガス排出量は、基準値から20万トン減少し、創エネ・省エネの取組が進んでいます。	781	↑	761	8.3%	540
		H25 (2013)	20 万トン	H28 (2016)	$\frac{3}{17}$ 年目	R12 (2030)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

「大和川のきれい化」推進(①)		
単独処理浄化槽数※(基)		
76,457	↑	70,391
H24 (2012)	7.9 %	H29 (2017)

「循環型の生活スタイル」推進(②)		
不法投棄等に係る通報件数※(件)		
105	↑	61
H25 (2013)	41.9 %	H30 (2018)

※は数値の低い方が良くなる指標です。

目標達成に向けた成果

水質改善が遅れている大和川の支川のうち、高田川・土庫川・葛城川を対象に、「きれいに暮らす奈良県スタイル推進協議会」のもとに、県、流域市町、地元団体等による実践部会を設置し、水質改善や水辺空間づくりの実践計画を策定・推進しました。(①)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

令和2(2020)年度までに、県民アンケート調査における景観に対する県民の満足度(自分の住む地域の景観や町並みが美しいこと)を3.50ポイントにします。

<奈良県の持っている強み>

- 1 歴史文化遺産や自然環境に恵まれた美しい景観(国宝・重要文化財: 1,327件・全国3位、史跡名勝天然記念物: 146件・全国1位)
- 2 個別の法規による広範囲にわたる景観規制地域(都市計画区域内の風致地区面積割合: 全国1位、県土に占める自然環境保全地域等面積割合: 全国3位)
- 3 平成24年度に奈良県植栽景観整備指針を策定
- 4 平成25年度に奈良県植栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)を策定
- 5 「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会による企業・団体・市町村との連携・協働
- 6 平成30年度に中和幹線沿道5市町で屋外広告物の規制条例規則を改正・施行

<奈良県の抱えている弱み>

- 7 奈良の玄関口となる駅周辺の景観整備が十分ではない
- 8 大和川の支川別に見ると水質改善が進んでない河川が存在
- 9 汚水処理が進みにくい山間部が多い
- 10 家庭部門におけるCO2排出割合が高い
- 11 事業系一般廃棄物(オフィス・飲食店等から排出されるごみ)の排出量が多い
- 12 ごみのリサイクル率が低い

<奈良県への追い風>

- a 観光・レクリエーションの目的として、「景色・景観」を挙げる県民が多い
- b 道路沿いの草刈りについて多くの県民が行政に期待
- c 地球温暖化、ごみ問題に関心が高い

<奈良県への向かい風>

- d 市街地・幹線道路沿道における派手な色彩の建築物や屋外広告物等により地域の魅力が低下

《強みで追い風を活かす課題》

- [重要課題]「なら四季彩の庭」づくりの推進(1,2,3,4,5,a,b)
- [重要課題]「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会で策定した行動計画に掲げる「大和川のきれい化」「奈良らしい景観づくり」「循環型の生活スタイル」の実践活動の促進(5,c)

《強みで向かい風を克服する課題》

- [重要課題]沿道市町と協働した中和幹線沿道における屋外広告物対策(1,5,6,d)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- [重要課題]家庭での生活排水対策(8,9,c)
- ・「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(10,c)
- [重要課題]一般廃棄物の減量化・再生利用の推進(11,12,c)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- [重要課題]奈良の玄関口となる駅周辺の景観整備(7,d)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「なら四季彩の庭」づくりの推進(戦略1)	令和元年度に制定予定の「(仮称)奈良県植栽条例」に基づき、全県的・継続的な県民運動を促進するため、市町村、住民等との協働スキームを構築・推進します。引き続き、市町村と連携して、新規エリアの拡充を図りながら、ホームページやジャーナル等による普及・啓発に取り組みます。
「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会で策定した行動計画に掲げる「大和川のきれい化」「循環型の生活スタイル」の実践活動の促進(戦略2)	「大和川のきれい化」 大和川の環境基準達成率は100%となりましたが、支川別に見ると水質改善が進んでいない河川が存在するため、水質改善強化が必要な河川毎に部会を設置し、企業・団体、市町村等が連携して水質改善やきれいな水辺空間づくりを推進します。 「循環型の生活スタイル」 ごみ処理広域化の取組の進捗管理及び長期的視野に立った更なる広域化の枠組みづくりの検討を行います。また、ジャーナルやイベントでの情報発信等により、「循環型の生活スタイル」の定着を推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
家庭での生活排水対策(戦略2)	汚水処理人口普及率は年々増加していますが、更なる下水道の普及促進を図るとともに、山間部では普及が進みにくい地域も多いことから、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進します。また、水質の見える化を図り、市町村と連携し、地域の特性に応じた汚い水を流さない生活スタイルの普及を進めます。
一般廃棄物の減量化・再生利用の推進(戦略2)	家庭ごみ1人1日あたり排出量やごみのリサイクル率について全国平均との差が縮まりつつある中で、奈良モデルによる「ごみ処理の広域化」の取組を継続・発展させ、更なるごみの減量化に向けて、地域特性に適した3R(リデュース・リユース・リサイクル)等を進めます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
沿道市町と協働した中和幹線沿道における屋外広告物対策(戦略1)	中和幹線の沿道5市町全てで、屋外広告物規制条例規則を平成30年10月1日より改正・施行したことから、それらの条例規則に基づき、不適格広告物の是正・誘導を、県と沿道市町で連携して行います。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
奈良の玄関口となる駅周辺の景観整備(戦略1)	奈良の玄関口となる駅周辺の景観について、魅力を低下させる原因となる派手な色彩の屋外広告物等の問題を解決するため、歩行空間や案内サイン等の検討・計画に合わせた景観デザイン(案)を作成するとともに、関係者と合意形成を図りながら事業化を促進します。

県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる奈良県づくりを進めます。

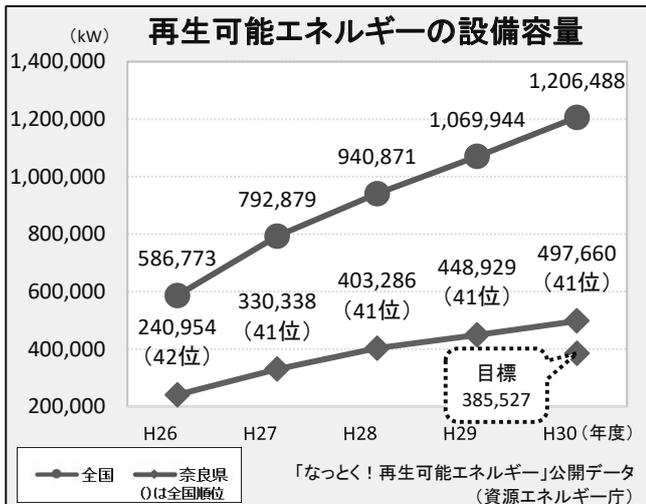
分散型エネルギーの推進と地域へのエネルギーの安定供給

目指す姿

平成30(2018)年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成26(2014)年度比の1.6倍(385,527kW)にします。

主担当部局(長)名
地域振興部長 山下 保典

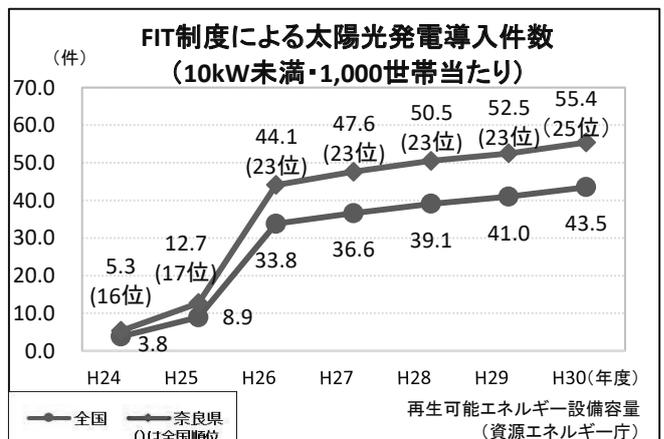
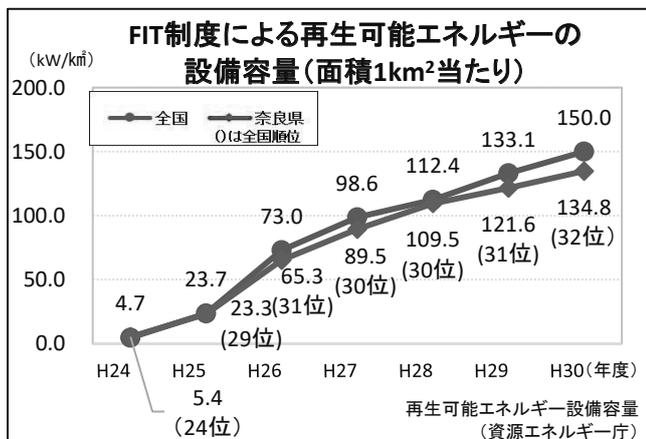
1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



再生可能エネルギー設備容量 (kW)					
指標	基準値		実績値	進捗率	目標値
	240,954	↑	497,660	177.6%	385,527
	H26 (2014)	256,706 kW	H30 (2018)	4/4 年目	H30 (2018)

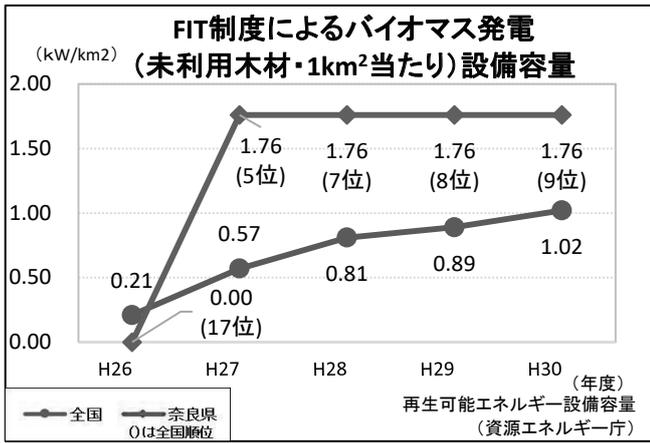
再生可能エネルギー導入にかかるアドバイザー派遣や設備整備に対する支援及び国のFIT(再生可能エネルギー固定価格買取)制度等の活用により、平成30年度の再生可能エネルギーの設備容量は497,660kW(平成26年度比2.07倍)となり、目標を達成しました。

2. 現状分析

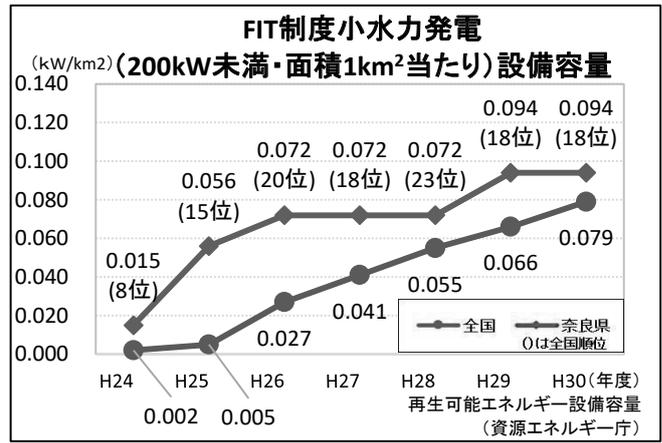


FIT(再生可能エネルギー固定価格買取)制度による再生可能エネルギーの設備容量(面積1km²当たり)について、平成24年度以降急速に伸びており、全国と同様の推移となっています。(→戦略1)

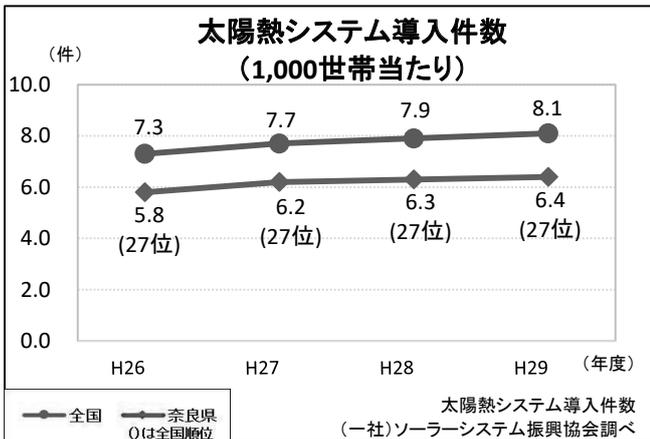
FIT制度による太陽光発電導入件数(10kW未満・1,000世帯当たり)について、平成25年度から平成26年度にかけて急激に伸び、その後緩やかな増加傾向を示しており、全国と同様の推移となっています。(→戦略1)



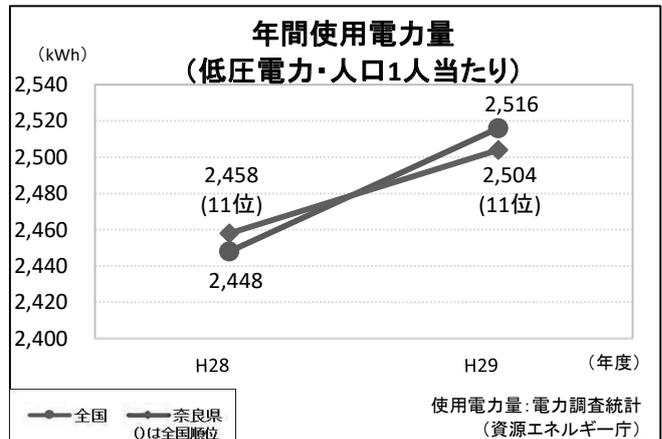
バイオマス発電(未利用材・1km²当たり)の設備容量について、近年横ばいの状況です。全国は緩やかながら増加傾向にあり、その差は縮小しています。(→戦略2)



小水力発電(200kW未満・面積1km²当たり)設備容量について、段階的に増加しています。全国は増加傾向にあり、その差は縮小しています。(→戦略2)



太陽熱システム導入件数(1,000世帯当たり)について、緩やかな増加傾向を示しており、全国と同様の推移となっています。(→戦略1)



平成29年度の年間使用電力量(低圧電力・人口1人当たり)について、平成28年度と比べて増加していますが、全国平均を下回りました。(→戦略2)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

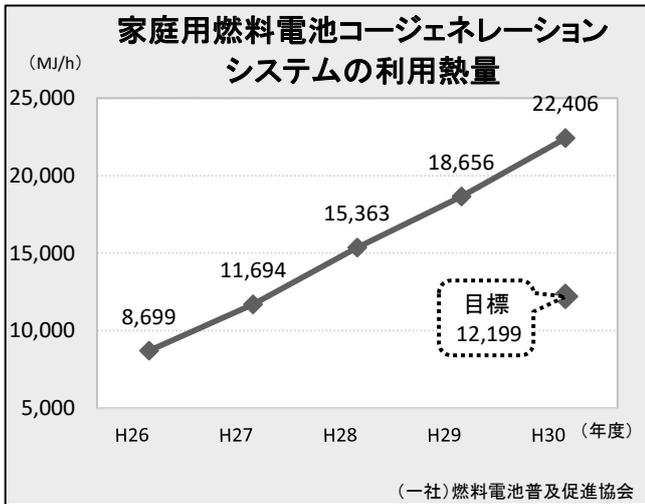
第2次エネルギービジョンの目標は概ね達成されました。引き続き、「第3次奈良県エネルギービジョン」を平成31年3月に策定し、地域での活性化に向けた再生可能エネルギーの活用を目指すとともに、災害時におけるEV・LPガス発電を活用した電力供給などの対応を強化しました。また、国の水素基本戦略を念頭において水素ステーションの配置について考察しました。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1	エネルギーを活用した地域振興を推進するとともに、緊急時のエネルギー対策を進めます。
-----	-------------------------------------------

主担当課(長)名 エネルギー・土地水資源調整課長 池田 昌義

戦略目標



指標①	家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの利用熱量 (MJ/h)				
	基準値		実績値	進捗率	目標値
	8,699	↑	22,406	391.6%	12,199
進捗状況	H26 (2014)	13,707 MJ/h	H30 (2018)	4/4 年目	H30 (2018)
	スマートハウス普及促進補助金の活用により、平成30年度の家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの利用熱量は22,406MJ/hとなり、第2次奈良県エネルギービジョン(平成28年度～平成30年度)の目標を達成しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率	目標値
② 小規模避難所での非常用電源設置箇所数[累計](カ所)	県のEV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給事業補助金等の活用により、実績値は累計121カ所となり、基準値から13カ所増加しました。	108	↑	121	38.2%	142
		H29 (2017)	13 カ所	H30 (2018)	1/2 年目	R1 (2019)

主な取組指標等

家庭のスマートハウス化による自立電源の確保①	公共施設・避難所への非常用発電機の導入促進②	再生可能エネルギー導入に向けた支援①
家庭における蓄電池、家庭用燃料電池(エネファーム)、太陽熱利用システム等の導入に対する補助件数[累計](件)	公共施設・避難所での非常用電源等の整備に対する補助件数[累計](件)	再生可能エネルギーを活用する事業の事業化可能性調査に対する補助実績[累計](件)
299	1	7
↑	↑	↑
1,581	88	11
H26 (2014)	H26 (2014)	H26 (2014)
1282 件	87 件	4 件
H30 (2018)	H30 (2018)	H30 (2018)

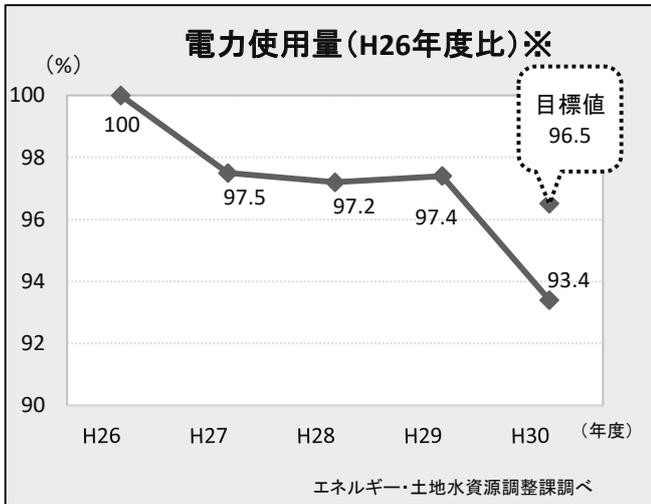
目標達成に向けた成果

平成30年度は山添村的野地区において、地域の資源である小水力を活用するため、住民の手によって小水力発電のための木製水車が製作されました。(2)

戦略2 多様なエネルギーの利活用を図るとともに、奈良の省エネ・節電スタイルを推進します。

主担当課(長)名
エネルギー・土地水資源調整課長
池田 昌義

戦略目標



※は数値が低い方が良くなる指標です。

指標①	電力使用量※(%)				
	基準値		実績値	進捗率	目標値
	100	↑	93.4	188.6%	96.5
	H26 (2014)	6.6 ポイント	H30 (2018)	$\frac{4}{4}$ 年目	H30 (2018)
進捗状況	省エネ・節電に対する県民等の理解促進や、事業所が行う省エネ対策への支援に取り組んだ結果、平成30年度の実績値は、基準値から6.6ポイント改善し、第2次奈良県エネルギービジョン(平成28年度～平成30年度)の目標を達成しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率	目標値
② 太陽熱システムの利用熱量(MJ/h)	スマートハウス普及促進事業補助金及び事業所再生可能エネルギー等熱利用促進事業補助金等の活用により、実績値は21,761MJ/hとなり、第2次奈良県エネルギービジョン(平成28年度～平成30年度)の目標を達成しました。	19,014	↑	21,761	137.4%	21,014
		H26 (2014)	2,747 MJ/h	H30 (2018)	$\frac{4}{4}$ 年目	H30 (2018)

主な取組指標等

「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(②)		
省エネ・節電の取組・アイデア募集に対する応募者数[累計](人)		
180	↑	210
H27 (2015)	30 人	H30 (2018)

「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(②)		
事業所が行う省エネ・節電対策に対する補助実績[累計](件)		
15	↑	46
H26 (2014)	31 件	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

県民等への「奈良の省エネ・節電スタイル」の理解促進のため、夏季は「軽装で過ごす」、冬季は「ウォームシェア」等、省エネ・節電行動についての呼びかけを行うとともに、省エネにつながる取組募集「かしこいエネルギーの使い方」において、優秀な取組をホームページや広報誌にて広く周知しました。(②)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

平成30(2018)年度の再生可能エネルギーの設備容量を平成26(2014)年度比の1.6倍(385,527kW)にします。

<奈良県の持っている強み>

- 1 奈良県エネルギービジョンの推進体制が確立(庁内、有識者、国、市町村、各種団体、エネルギー関連事業者等と連携)
- 2 省エネ・節電の推進体制が確立(奈良県節電協議会を通じて形成された産官学の連携)
- 3 太陽光発電の導入は順調に拡大
- 4 豊富な森林資源

<奈良県の抱えている弱み>

- 5 太陽光発電以外の再生可能エネルギーは、課題も多く、現状では導入が進んでいない
- 6 南海トラフ地震等の大規模災害発生時には、県内の広い範囲で停電し、復旧までに時間がかかる恐れ、また、県内避難所での非常用電源の整備率は50%に満たない
- 7 県内の8割が山間地域で、メガソーラー発電所等の適地は限定的

<奈良県への追い風>

- a 再生可能エネルギーの拡大と新たな事業者の参入
- b 東日本大震災以降の電力不足問題の発生により、節電に対する意識及び自然エネルギーに対する関心の高まり
- c 再生可能エネルギー利用にかかる新技術の確立
- d 再生可能エネルギー固定価格買取制度の定着

<奈良県への向かい風>

- e 太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー固定価格買取制度の買取価格引き下げ
- f 再生可能エネルギーの買い取りの際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生
- g 再生可能エネルギー発電促進賦課金の電気料金上乘せ

《強みで追い風を活かす課題》

〔重要課題〕多様なエネルギーの利活用
の推進(1,3,4,a,c,d)

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

〔重要課題〕緊急時のエネルギー対策
の推進(6,b)

《強みで向かい風を克服する課題》

・「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(2,g)

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

〔重要課題〕エネルギーを活用した地域振興の推進(5,7,e,f)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
多様なエネルギーの利活用の推進(戦略2)	太陽光及び太陽熱の利用については、近年増加していることから、それ以外の熱エネルギー及び未利用エネルギーの利活用を推進します。また、エネルギーの高度利活用(次世代自動車の普及促進等)についても更に推進します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
緊急時のエネルギー対策の推進(戦略1)	県内避難所での非常用電源の整備率は平成30年9月末時点で約45%と緊急時のエネルギー対策が必要であることから、防災拠点となる公共施設等における非常用電源の整備を推進します。同時に、家庭や事業所における自立分散型エネルギーの導入を推進します。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
エネルギーを活用した地域振興の推進(戦略1)	平成31年3月に策定した第3次奈良県エネルギービジョンに掲げた「緊急時等にも強く、地域のエネルギー資源を使ったエネルギーのかしこい利活用」の達成を目指し、山添村的野地区のような再生可能エネルギー等の導入による地域活力の向上を目指します。